

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ウ	自然環境の再生	
施策	①自然環境再生型公共事業の推進		
(施策の小項目)	○水辺環境の再生		
主な取組	自然環境に配慮した海岸の整備	実施計画 記載頁	19
対応する 主な課題	○本県の大きな財産である自然環境を毀損することのないよう、生物の多様性、環境の保全・再生に視点を置いた公共事業の実施や技術開発など、時間をかけて本来の姿に再生することが求められている。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	養浜による砂浜の創出、植栽による海浜緑地の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	約0.8km 整備延長			→	約1.8km (累計)	→	県
	海岸の水辺環境の再生(砂浜や海浜緑地などの創出)						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸整備費	186,124 (126,124)	121,499 (115,789)	地元住民、有識者、環境団体関係者等から意見を聴取するため、「第5回嘉陽海岸住民参加型エコ・コースト推進協議」(8月)、地元住民説明会(9月)を開催し、関係者と積極的に意見交換を行った。そのうえで、名護市の嘉陽海岸(L=106m)の整備を行い、海岸背後地の緑化により緑陰の創出が図った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			約0.8km	約0.9km
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度に106m整備し、延べ914mの整備延長となり、海岸背後地の緑化により緑陰の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備が行われた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸整備費	141,000	名護市の嘉陽海岸(L=424m)において、海岸背後地の緑化により、緑陰の創出等、自然環境に配慮した海岸の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

平成25年8月に、地元住民、有識者、環境団体関係者等から意見を聴取するため「第5回嘉陽海岸住民参加型エコ・コースト推進協議」、9月に地元住民説明会を開催し、関係者と積極的に意見交換を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (23年)	914m (25年)	1,810m (28年)	314m	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	設計内容についての地元の合意形成に取り組み、自然環境に配慮した海岸整備の延長は前年度から106m推進された(基準値から314mの推進)。地元の合意形成が図られたことから海岸整備をより円滑に推進できるとみられ、平成28年度の目標値は達成できる見込みである。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・自然環境に配慮した海岸の整備において、嘉陽海岸においては、ウミガメが上陸・産卵する等、自然豊かな海岸であるため、植栽樹種に本海岸に自生している在来種を選定する等、自然環境に配慮した整備が求められている。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自然豊かな海岸を有する地域においては、自然災害から県民の生命・財産を守ると共に、環境へ配慮した整備との両立を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・自然環境に配慮した海岸の整備について、自然豊かな海岸を有する地域においては、自然災害から県民の生命・財産を守ると共に、環境へ配慮した整備との両立を図るため環境モニタリング調査を実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ウ	自然環境の再生	
施策	①自然環境再生型公共事業の推進		
(施策の小項目)	○水辺環境の再生		
主な取組	自然環境に配慮した河川の整備	実施計画 記載頁	19
対応する 主な課題	<p>○本土復帰後、社会資本の整備等により本土との格差是正が図られた一方で、農地開発、ダム開発、土地造成、埋立といった大規模開発などによって自然環境の急速な改変が進み、自然環境に大きな負荷を与える結果となり、貴重な野生生物種の絶滅や生態系の攪乱が懸念されている。</p> <p>○本県の大きな財産である自然環境を毀損することのないよう、生物の多様性、環境の保全・再生に視点をおいた公共事業の実施や技術開発など、時間をかけて本来の姿に再生することが求められている。</p>		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  →  県
	0km 整備延長				約4.7km (累計)		
	治水対策としての多自然川づくり						
	1河川 水辺環境の再生 に取り組む 河川数				2河川 (累計)		
	河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)						
担当部課	土木建築部 河川課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共 投資交付金(河 川) 社会資本整備 総合交付金(河 川)	4,806,292 (1,994,779)	3,014,242 (1,880,862)	国場川、小波津川など19河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			1.8km	2.3km
水辺環境の再生に取り組む河川数			1河川	1河川
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度までの整備延長は計画値1.8kmに対し、2.3kmを整備し、また、1河川で水辺環境の再生に取り組んでおり、順調に進捗している。このような河川整備により、時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川) 社会資本整備総合交付金(河川)	4,745,004 (1,678,133)	国場川、小波津川など20河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村及び自治会への事業説明会を行った結果、河川事業への理解を深めてもらった。

河川事業が円滑に行われるよう、農林部局(国、県)と調整会議を行い、情報の交換を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年)	64.6% (25年)	66.0% (28年)	1.4ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	河川の水辺環境の保全・再生に向けて、平成25年度は19河川にて用地補償及び護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は1.4ポイントの改善が見られた。引き続き事業の推進を図ることで、成果指標のH28目標値を達成出来る見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・河川整備は、用地取得において、地権者の合意に長時間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、下流側からしか整備できないという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要し、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。
- ・河川整備だけで、河川環境が再生され、回遊性生物等の復元を図れるものではないため、農業事業等と連携した流域全体を含めた取組が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・河川整備は、用地取得において、地権者の合意に長時間を要する等といった多くの困難が伴うとともに、下流側からしか整備できないという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要し、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、事業説明会やワークショップを開催する。
- ・河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林・海岸・港湾・砂防事業者等、関係機関と連携をとりながら事業を進める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ウ	自然環境の再生		
施策	①自然環境再生型公共事業の推進			
(施策の小項目)	○水辺環境の再生			
主な取組	砂防施設機能改善事業	実施計画 記載頁	19	
対応する 主な課題	○本県の大きな財産である自然環境を毀損することのないよう、生物の多様性、環境の保全・再生に視点をおいた公共事業の実施や技術開発など、時間をかけて本来の姿に再生することが求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	既存施設である砂防施設について、生物の多様性、環境の保全・再生に視点をおき構造物の機能を改善することにより、自然環境の本来の姿に再生する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0溪流 砂防施設機能改善着手溪流数			→	4溪流 (累計)	→	県
	溪流の再生						
担当部課	土木建築部海岸防災課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
砂防事業	0 (0)	0 (0)	国土交通省と自然環境再生を図る砂防施設の整備方法の協議を実施。	—
活動指標名			計画値	実績値
砂防施設機能改善溪流数			0溪流	0溪流
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	国土交通省と砂防施設の整備方法の協議を進め、自然環境の再生と土砂災害対策の両立について問題点を明確にした。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
砂防事業	3,000 (0)	問題点に対する対応策を検討し、砂防施設改善計画(案)を策定する。また、国頭村及び今帰仁村に対し、計画(案)説明し同意を得る。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

問題点の解決に当たり学識経験者の助言を得て砂防施設改善計画を策定する予定である。
------------------------------------------

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年)	64.6% (25年)	66.0% (28年)	1.40%	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	平成26年度中に学識経験者の助言を得て砂防施設改善計画(案)を作成し、国頭村及び今帰仁村の同意を得る。平成27年度に事業着手に向けての準備を完了し、平成28年度に4溪流の実施設設計及び施工に着手する。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・砂防施設上下流の自然環境再生を図るため、既設堰堤の一部を改変する計画であったが、事業実施後の赤土流出及び土砂災害防止機能低下が懸念される。
------------------------------------------------------------------------

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・砂防堰堤上下流の自然環境再生に当たり、赤土流失対策や土砂災害防止機能が低下しない工法等を県内及び他県の類似事業から先行事例等を調査・検証し、砂防施設改善計画に反映させる。
----------------------------------------------------------------------------------------

## 4 取組の改善案(Action)

・砂防施設改善計画は、既設砂防堰堤の改変によらないものとし、その他砂防施設(魚道、低水路等)の設置により自然環境再生を図るものとする。
---------------------------------------------------------------------